

平成 19 年就業構造基本調査結果の概要(富山県分)

就業構造基本調査について

就業構造基本調査は、国民の就業・不就業の状態を調査し、我が国の就業構造の実態、就業に関する意識、就業異動の実態などを明らかにすることを目的として、昭和 31 年以来 3 年ごと(57 年以降は 5 年ごと)で実施されてきた。

今回の調査は 15 回目にあたり、平成 19 年 10 月 1 日現在で、全国約 3 万の調査区から抽出された約 45 万世帯(県内は 507 調査区、約 7,600 世帯)を対象に行われた。

なお、この調査は**ふだんの就業・不就業の状態**を把握することにより行われており、月末の**1 週間の就業・不就業の状態**を把握する労働力調査等とは異なっている。

* 四捨五入等のため、各表中の総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

1. 有業者の状況

(1) 15 歳以上人口の就業状態

ー前回調査と比較して、有業者数は 6,000 人の増加、有業率は 0.9 ポイントの上昇ー

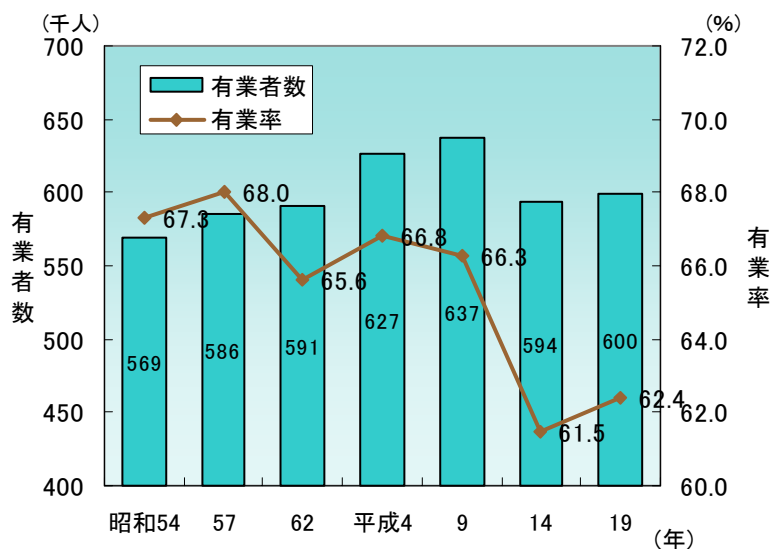
富山県の 15 歳以上人口 960,300 人のうち、有業者は 599,600 人、有業率(15 歳以上人口に占める有業者の割合)は 62.4%となった。平成 14 年調査(以下、「前回調査」という。)と比べると、有業者は 6,000 人増加、有業率は 0.9 ポイント上昇した。また、全国と比べると、本県の有業率は 2.6 ポイント高くなっている。(表 1)

表 1 男女別 15 歳以上人口及び有業者数、有業率(平成 19、14 年)

		富 山 県				全 国		
		15歳以上 人口(千人)	有業者数 (千人)	有業率 (%)	順位	15歳以上 人口(千人)	有業者数 (千人)	有業率 (%)
平成19年	総数	960.3	599.6	62.4	6	110,301.5	65,977.5	59.8
	男	457.9	335.8	73.3	8	53,282.5	38,174.8	71.6
	女	502.3	263.8	52.5	5	57,018.9	27,802.7	48.8
平成14年	総数	965.5	593.6	61.5	10	109,174.5	65,009.3	59.5
	男	459.9	333.6	72.5	17	52,826.3	38,034.1	72.0
	女	505.5	260.1	51.4	5	56,348.2	26,975.3	47.9

有業者数の推移をみると、前々回(平成 9 年)調査まで堅調に増加していたが、前回調査では減少に転じ、今回(平成 19 年)調査で再び増加となった。また、有業率は、前々回調査まで 65～68%の間で推移していたが、前回調査で初めて 65%を下回ったものの、今回調査では上昇に転じている。(図 1)

図 1 有業者数・有業率の推移(昭和 54 年～平成 19 年)



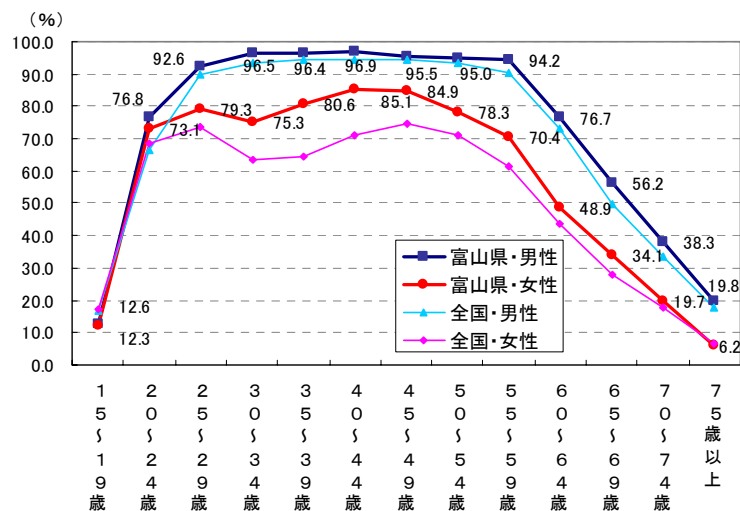
有業率を男女別、年齢階級別にみると、男女ともおおむね各階級において全国を上回っており、特に女性の有業率が高い。

男性は 25～59 歳までの各年齢階級で 90%を超える台形型を示している。全国と比べると「20～24 歳」(76.8%)が 10.4 ポイント高くなっている。

女性は「30～34 歳」(75.3%)が前回調査に比べ 6.4 ポイントと大きく上昇しており、M字型より台形型に近くなっている。

全国と比べると、30～49 歳の各年齢階級で 10 ポイント以上高くなっている。(図 2)

図 2 男女別・年齢階級別有業率(平成19年)



(2) 従業上の地位

－雇用者(役員を除く)の割合が男女とも上昇－

有業者を従業上の地位別にみると、「雇用者(役員を除く)」が487,400人(有業者に占める割合81.3%)、「自営業主」が59,600人(同9.9%)、「会社などの役員」が31,400人(同5.2%)、「家族従業者」が20,200人(同3.4%)などとなっている。

男女別にみると、男性は「雇用者(役員を除く)」が264,500人(男性有業者に占める割合78.8%)、「自営業主」が42,900人(同12.8%)、「会社などの役員」が24,700人(同7.4%)、「家族従業者」が3,200人(同1.0%)となっている。

また、女性は「雇用者(役員を除く)」が222,900人(女性有業者に占める割合84.5%)、「家族従業者」が17,000人(同6.4%)「自営業主」が16,700人(同6.3%)、「会社などの役員」が6,700人(同2.5%)となっている。

前回調査と比べると、男女ともに「雇用者(役員を除く)」の割合が上昇したのに対し、「自営業主」及び「家族従業者」の割合が低下している。(表2)

表2 男女、従業上の地位別有業者数及び割合(平成19、14年)

従業上の地位		実数			割合					
		総数	男女		総数	男		女		
			男	女		男	女	男	女	
平成19年	総数	599,600	335,800	263,800	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)
	自営業主	59,600	42,900	16,700	9.9	(10.1)	12.8	(13.0)	6.3	(6.2)
	雇人のある業主	17,800	14,400	3,400	3.0	(3.0)	4.3	(4.4)	1.3	(1.0)
	雇人のない業主	39,100	28,300	10,800	6.5	(6.7)	8.4	(8.5)	4.1	(4.4)
	内職者	2,700	200	2,500	0.5	(0.4)	0.1	(0.1)	0.9	(0.8)
	家族従業者	20,200	3,200	17,000	3.4	(2.8)	1.0	(0.8)	6.4	(5.6)
	雇用者	518,800	289,200	229,600	86.5	(86.8)	86.1	(86.0)	87.0	(88.0)
	会社などの役員	31,400	24,700	6,700	5.2	(6.1)	7.4	(8.1)	2.5	(3.4)
	雇用者(役員を除く)	487,400	264,500	222,900	81.3	(80.7)	78.8	(77.9)	84.5	(84.6)
平成14年	総数	593,600	333,600	260,100	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)
	自営業主	68,700	48,200	20,500	11.6	(10.8)	14.4	(13.6)	7.9	(6.9)
	雇人のある業主	16,600	13,900	2,700	2.8	(2.8)	4.2	(3.9)	1.0	(1.2)
	雇人のない業主	48,200	34,100	14,100	8.1	(7.5)	10.2	(9.6)	5.4	(4.6)
	内職者	3,900	200	3,700	0.7	(0.5)	0.1	(0.1)	1.4	(1.1)
	家族従業者	27,500	3,900	23,600	4.6	(4.8)	1.2	(1.5)	9.1	(9.4)
	雇用者	495,600	280,400	215,100	83.5	(84.2)	84.1	(84.7)	82.7	(83.5)
	会社などの役員	30,900	23,200	7,600	5.2	(6.0)	7.0	(7.8)	2.9	(3.5)
	雇用者(役員を除く)	464,700	257,200	207,500	78.3	(78.2)	77.1	(76.9)	79.8	(80.0)
増	総数	6,000	2,200	3,700	-	-	-	-	-	-
	自営業主	-9,100	-5,300	-3,800	-1.7	(-0.7)	-1.6	(-0.6)	-1.6	(-0.7)
	雇人のある業主	1,200	500	700	0.2	(0.2)	0.1	(0.5)	0.3	(-0.2)
	雇人のない業主	-9,100	-5,800	-3,300	-1.6	(-0.8)	-1.8	(-1.1)	-1.3	(-0.2)
	内職者	-1,200	0	-1,200	-0.2	(-0.1)	0.0	(0.0)	-0.5	(-0.3)
	家族従業者	-7,300	-700	-6,600	-1.2	(-2.0)	-0.2	(-0.7)	-2.7	(-3.8)
減	雇用者	23,200	8,800	14,500	3.0	(2.6)	2.0	(1.3)	4.3	(4.5)
	会社などの役員	500	1,500	-900	0.0	(0.1)	0.4	(0.3)	-0.4	(-0.1)
	雇用者(役員を除く)	22,700	7,300	15,400	3.0	(2.5)	1.7	(1.0)	4.7	(4.6)

注) () 内の数値は全国値

(3) 産 業

－「医療、福祉」、「製造業」などで有業者数が増加－

有業者を産業大分類別にみると、「製造業」が155,000人(有業者に占める割合25.9%)と最も多く、次いで「卸売・小売業」が97,700人(同16.3%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が66,200人(同11.0%)などとなっている。

前回調査と比べると、「医療、福祉」(8,500人増)、「製造業」(6,400人増)などが増加したのに対し、「建設業」(5,500人減)などが減少している。

男女別にみると、男性は「製造業」が100,000人(男性有業者に占める割合29.8%)と最も多く、次いで「建設業」が48,800人(同14.5%)、「卸売・小売業」が45,900人(同13.7%)などとなっている。

また、女性は「製造業」が55,000人(女性有業者に占める割合20.8%)と最も多く、次いで「卸売・小売業」が51,800人(同19.6%)、「医療、福祉」が46,200人(同17.5%)などとなっている。

前回調査と比べると、男性は「製造業」が8,300人増加したのに対し、「建設業」が5,000人減少している。女性は「医療、福祉」が7,800人増加している。(表3)

表3 男女、産業大分類別有業者数及び割合(平成19、14年)

産業大分類	男女			平成19年			平成14年			(人,%,ポイント)			
	業 種	平成19年		平成14年		増 減		業 種	平成19年		平成14年		
		総 数	男	女	総 数	男	女		総 数	男	女		
実 数	総数	599,600	335,800	263,800	593,600	333,600	260,100	6,000	2,200	3,700			
	農業	20,400	12,600	7,800	24,000	13,900	10,100	-3,600	-1,300	-2,300			
	林業	600	400	100	400	300	0	200	100	100			
	漁業	1,200	1,100	100	1,100	900	200	100	200	-100			
	鉱業	700	500	200	700	500	200	0	0	0			
	建設業	59,900	48,800	11,100	65,400	53,800	11,600	-5,500	-5,000	-500			
	製造業	155,000	100,000	55,000	148,600	91,700	56,900	6,400	8,300	-1,900			
	電気・ガス・熱供給・水道業	5,100	4,100	1,000	5,200	4,600	700	-100	-500	300			
	情報通信業	12,500	8,200	4,300	8,600	5,600	3,000	3,900	2,600	1,300			
	運輸業	25,900	21,500	4,400	24,200	20,200	4,000	1,700	1,300	400			
	卸売・小売業	97,700	45,900	51,800	99,000	46,800	52,200	-1,300	-900	-400			
	金融・保険業	13,300	5,100	8,100	15,300	6,200	9,000	-2,000	-1,100	-900			
	不動産業	3,600	2,500	1,100	3,600	2,600	1,000	0	-100	100			
	飲食店、宿泊業	24,500	9,400	15,100	24,300	7,800	16,500	200	1,600	-1,400			
	医療、福祉	56,800	10,600	46,200	48,300	10,000	38,400	8,500	600	7,800			
	教育、学習支援業	24,400	9,900	14,500	22,700	9,100	13,600	1,700	800	900			
	複合サービス事業	6,100	3,400	2,700	9,500	5,900	3,600	-3,400	-2,500	-900			
	サービス業(他に分類されないもの)	66,200	35,000	31,200	67,800	35,600	32,200	-1,600	-600	-1,000			
	公務(他に分類されないもの)	16,100	11,900	4,200	20,000	15,300	4,700	-3,900	-3,400	-500			
	分類不能の産業	9,600	4,700	4,900	5,000	2,900	2,200	4,600	1,800	2,700			
構 成 比	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-			
	農業	3.4	3.8	3.0	4.0	4.2	3.9	-0.6	-0.4	-0.9			
	林業	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0			
	漁業	0.2	0.3	0.0	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	-0.1			
	鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0			
	建設業	10.0	14.5	4.2	11.0	16.1	4.5	-1.0	-1.6	-0.3			
	製造業	25.9	29.8	20.8	25.0	27.5	21.9	0.9	2.3	-1.1			
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.9	1.2	0.4	0.9	1.4	0.3	0.0	-0.2	0.1			
	情報通信業	2.1	2.4	1.6	1.4	1.7	1.2	0.7	0.7	0.4			
	運輸業	4.3	6.4	1.7	4.1	6.1	1.5	0.2	0.3	0.2			
	卸売・小売業	16.3	13.7	19.6	16.7	14.0	20.1	-0.4	-0.3	-0.5			
	金融・保険業	2.2	1.5	3.1	2.6	1.9	3.5	-0.4	-0.4	-0.4			
	不動産業	0.6	0.7	0.4	0.6	0.8	0.4	0.0	-0.1	0.0			
	飲食店、宿泊業	4.1	2.8	5.7	4.1	2.3	6.3	0.0	0.5	-0.6			
	医療、福祉	9.5	3.2	17.5	8.1	3.0	14.8	1.4	0.2	2.7			
	教育、学習支援業	4.1	2.9	5.5	3.8	2.7	5.2	0.3	0.2	0.3			
	複合サービス事業	1.0	1.0	1.0	1.6	1.8	1.4	-0.6	-0.8	-0.4			
	サービス業(他に分類されないもの)	11.0	10.4	11.8	11.4	10.7	12.4	-0.4	-0.3	-0.6			
	公務(他に分類されないもの)	2.7	3.5	1.6	3.4	4.6	1.8	-0.7	-1.1	-0.2			
	分類不能の産業	1.6	1.4	1.9	0.8	0.9	0.8	0.8	0.5	1.1			

2. 雇用者の状況

(1) 雇用形態

－「正規の職員・従業員」の割合は 70.7%となり、全国で最も高い－

有業者 599,600 人のうち雇用者(役員を除く)は 487,400 人で、これを雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が 344,700 人(雇用者(役員を除く)に占める割合 70.7%)、「非正規就業者」のうち「パート」が 73,900 人(同 15.2%)、「アルバイト」が 24,600 人(同 5.0%)、「契約社員・嘱託」が 24,200 人(同 5.0%)などとなっている。

雇用者(役員を除く)に占める「正規の職員・従業員」の割合をみると、本県は 70.7%となり、全国(64.4%)で最も高い。

前回調査と比べると、「正規の職員・従業員」(1,600 人減)が減少したのに対し、「パート」(11,000 人増)、「労働者派遣事業所の派遣社員」(9,500 人増)などが増加している。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が 220,500 人(男性雇用者(役員を除く)に占める割合 83.4%)と最も多く、次いで「契約社員・嘱託など」が 13,700 人(同 5.2%)、「アルバイト」が 11,700 人(同 4.4%)などとなっている。女性は「正規の職員・従業員」が 124,200 人(女性雇用者(役員を除く)に占める割合 55.7%)と最も多く、次いで「パート」が 65,000 人(同 29.2%)、「アルバイト」が 12,900 人(同 5.8%)などとなっている。

また、雇用者(役員を除く)に占める非正規就業者の割合を男女別にみると、前回調査と比べて男性は 12.4%から 16.6%に、女性は 41.4%から 44.2%へと上昇した。(表4)

表4 男女別、雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合(平成 19、14 年)

		雇用者総数 (役員を除く)	正規の職員 ・従業員		非正規就業者						
			順位	総数	順位	パート	アルバイト	契約社員・ 嘱託など	労働者派遣 事業所の 派遣社員	その他	
平成19年	総数	487,400	344,700		142,500		73,900	24,600	24,200	14,800	5,000
実数(人)	男	264,500	220,500		43,900		8,900	11,700	13,700	7,400	2,200
	女	222,900	124,200		98,600		65,000	12,900	10,500	7,400	2,800
平成14年	総数	464,700	346,300		117,900		62,900	24,200	19,400	5,300	6,100
実数(人)	男	257,200	224,900		31,900		6,200	11,100	9,900	2,200	2,500
	女	207,500	121,400		86,000		56,700	13,100	9,500	3,100	3,600
平成19年	総数	100.0 (100.0)	70.7 (64.4)	1	29.2 (35.5)	47	15.2 (16.6)	5.0 (7.7)	5.0 (6.2)	3.0 (3.0)	1.0 (2.0)
割合(%)	男	100.0 (100.0)	83.4 (80.0)	6	16.6 (19.9)	42	3.4 (3.1)	4.4 (6.9)	5.2 (6.1)	2.8 (2.0)	0.8 (1.7)
	女	100.0 (100.0)	55.7 (44.7)	1	44.2 (55.2)	47	29.2 (33.7)	5.8 (8.6)	4.7 (6.3)	3.3 (4.2)	1.3 (2.3)
平成14年	総数	100.0 (100.0)	74.5 (68.0)	2	25.4 (31.9)	46	13.5 (15.4)	5.2 (8.3)	4.2 (4.9)	1.1 (1.4)	1.3 (1.9)
割合(%)	男	100.0 (100.0)	87.4 (83.5)	1	12.4 (16.3)	47	2.4 (2.1)	4.3 (7.2)	3.8 (4.5)	0.9 (0.7)	1.0 (1.9)
	女	100.0 (100.0)	58.5 (47.0)	2	41.4 (52.9)	46	27.3 (33.3)	6.3 (9.9)	4.6 (5.4)	1.5 (2.4)	1.7 (1.9)

注) ()内の数値は全国値

雇用者(役員を除く)の雇用形態について年齢階級別に割合をみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で「正規の職員・従業員」が約9割以上を占めている。

60歳以上では「正規の職員・従業員」の割合が低くなったのに対し、「パート」、「アルバイト」、「嘱託」などの割合が高くなっている。

女性は「25～29歳」で「正規の職員・従業員」が72.3%と最も高く、20歳から59歳までの各年齢階級で「正規の職員・従業員」が5割以上を占めている。60歳以上では「パート」の割合が高くなっている。(表5)

表5 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者(役員を除く)の割合(平成19年)

雇用形態		(%)							
		雇用者 (役員を 除く)	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	パ ー ト	ア ル バ イ ト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱 託	そ の 他
総数	総数	100.0	70.7	15.2	5.0	3.0	3.0	1.9	1.0
	15～19歳	100.0	49.2	4.9	42.6	1.6	1.6	0.0	1.6
	20～24歳	100.0	69.8	5.1	15.2	4.5	4.3	0.8	0.5
	25～29歳	100.0	82.4	5.6	4.2	3.6	3.6	0.6	0.2
	30～34歳	100.0	77.4	10.6	3.3	4.4	3.0	0.6	0.6
	35～39歳	100.0	75.9	14.4	2.7	4.2	1.1	0.5	0.8
	40～44歳	100.0	73.5	17.4	2.8	3.4	1.6	0.8	0.4
	45～49歳	100.0	74.6	16.6	1.6	2.7	2.9	1.0	0.6
	50～54歳	100.0	78.2	13.7	2.2	1.4	2.8	1.2	0.6
	55～59歳	100.0	73.5	18.2	2.2	1.0	2.5	1.3	1.3
	60～64歳	100.0	41.3	28.5	7.0	2.0	7.0	11.9	2.6
	65～69歳	100.0	28.2	38.2	13.5	4.1	5.9	7.1	2.9
	70～74歳	100.0	32.1	33.9	14.3	0.0	3.6	8.9	7.1
75歳以上	100.0	47.4	10.5	15.8	0.0	10.5	5.3	10.5	
男	総数	100.0	83.4	3.4	4.4	2.8	2.8	2.3	0.8
	15～19歳	100.0	62.5	3.1	31.3	3.1	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	100.0	73.9	2.0	15.6	5.0	3.5	0.0	0.0
	25～29歳	100.0	90.6	0.7	4.0	1.8	2.2	0.4	0.4
	30～34歳	100.0	89.8	1.7	1.7	3.6	2.8	0.3	0.3
	35～39歳	100.0	92.3	2.1	1.5	2.9	0.3	0.3	0.6
	40～44歳	100.0	93.1	1.1	0.8	3.1	1.1	0.0	0.4
	45～49歳	100.0	92.7	0.4	0.8	3.6	2.0	0.8	0.0
	50～54歳	100.0	92.7	1.5	1.2	1.5	1.9	0.8	0.8
	55～59歳	100.0	90.8	1.5	1.8	1.2	2.8	0.9	1.2
	60～64歳	100.0	48.0	10.5	8.5	2.5	10.0	18.0	3.0
	65～69歳	100.0	30.6	27.6	15.3	5.1	8.2	10.2	2.0
	70～74歳	100.0	33.3	27.3	18.2	0.0	3.0	12.1	6.1
75歳以上	100.0	36.4	9.1	18.2	0.0	9.1	9.1	9.1	
女	総数	100.0	55.7	29.2	5.8	3.3	3.2	1.5	1.3
	15～19歳	100.0	34.5	6.9	51.7	0.0	3.4	0.0	3.4
	20～24歳	100.0	64.6	8.6	15.4	4.0	5.1	1.1	1.1
	25～29歳	100.0	72.3	11.6	4.5	5.8	5.4	0.9	0.0
	30～34歳	100.0	60.7	22.6	5.2	5.9	3.3	1.1	1.1
	35～39歳	100.0	56.7	29.6	4.2	5.6	1.8	0.7	1.1
	40～44歳	100.0	52.7	35.0	4.9	3.7	1.6	1.6	0.4
	45～49歳	100.0	55.4	33.3	2.9	1.7	3.8	1.3	1.3
	50～54歳	100.0	62.4	27.0	3.4	1.3	3.8	1.3	0.4
	55～59歳	100.0	53.2	37.8	2.9	1.1	2.2	1.8	1.4
	60～64歳	100.0	31.3	53.5	4.9	1.4	2.8	3.5	2.1
	65～69歳	100.0	26.4	52.8	9.7	2.8	2.8	2.8	4.2
	70～74歳	100.0	26.1	43.5	8.7	0.0	4.3	4.3	13.0
75歳以上	100.0	55.6	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	

(2) 年間就業日数及び週間就業時間

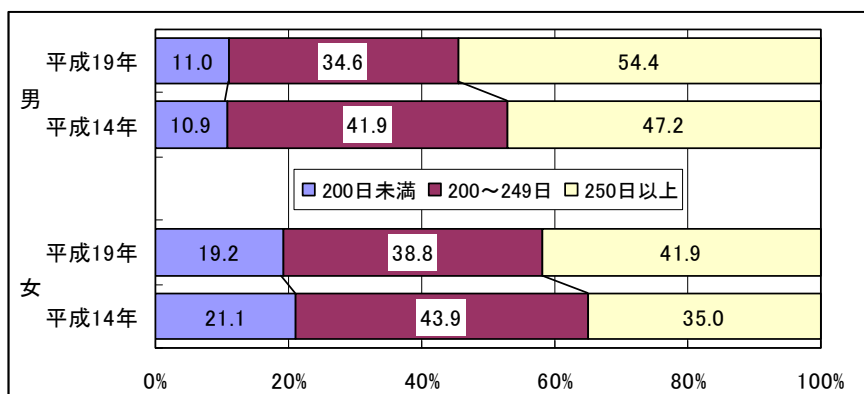
(ア) 年間就業日数

—年間就業日数は、男性では200日未満と250日以上に二極化、女性では長期化—

雇用者(役員を除く)の年間就業日数をみると、前回調査と比較して、男性では、200日未満の割合(11.0%)が0.1ポイント、250日以上の割合(54.4%)が7.2ポイントとそれぞれ増加しており、短期と長期に二極化の傾向がみられる。

女性では、200日未満の割合(19.2%)が1.9ポイント減少し、250日以上の割合(41.9%)は6.9ポイント増加しており、長期化の傾向がみられる。(図3)

図3 男女別、年間就業日数別雇用者(役員を除く)の割合(平成19、14年)

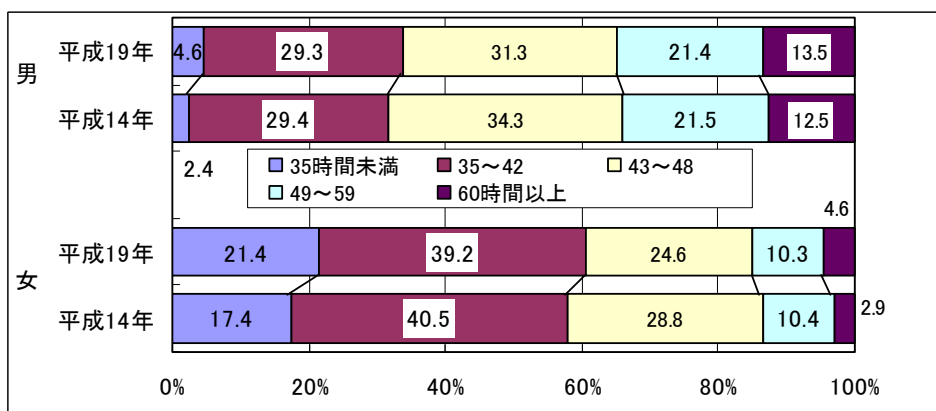


(イ) 週間就業時間

—週間就業時間は、短時間(35時間未満)就業と長時間(60時間以上)就業に二極化—

年間就業日数が200日以上の雇用者(役員を除く)の週間就業時間をみると、前回調査と比較して、短時間(35時間未満)就業の割合は男性が2.2ポイント、女性が4.0ポイントとそれぞれ増加、長時間(60時間以上)就業の割合は男性が1.0ポイント、女性が1.7ポイントとそれぞれ増加しており、男女とも二極化の傾向がみられる。(図4)

図4 男女別、週間就業時間別雇用者(役員を除く)の割合(平成19、14年)
(年間就業日数200日以上)



(3) 所得

－正規の職員・従業員の9割が所得700万円未満－

雇用者(役員を除く)について主な雇用形態ごとに所得階級別割合をみると、「正規の職員・従業員」では、男性は「300～399万円」が23.0%と最も高く、500万円未満では全体の67.5%、700万円未満では87.0%となっている。一方、女性は、「200～299万円」が36.3%と最も高く、300万円未満では全体の58.9%、500万円未満では88.5%となっている。

「パート」では、男性は「100～199万円」が52.8%と最も高く、200万円未満が全体の86.5%となっている。女性は「100万円未満」が50.3%と最も高く、200万円未満が全体の94.8%となっている。

「アルバイト」では、男女とも「100万円未満」が最も高く、男性は52.1%、女性は71.3%となっている。男性は200万円未満が全体の84.6%、女性は200万円未満が全体の94.6%となっている。(表6)

表6 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者(役員を除く)の割合(平成19年)

主な雇用形態 所得		富 山 県			全 国		
		総 数	男 女		総 数	男 女	
			男	女		男	女
	男女						
正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	1.2 (1.2)	0.5 (0.5)	2.4 (2.4)	1.8 (1.8)	0.6 (0.6)	4.5 (4.5)
	100～199万円	10.5 (11.7)	5.1 (5.6)	20.2 (22.6)	8.6 (10.4)	4.4 (5.0)	18.0 (22.6)
	200～299万円	25.5 (37.2)	19.4 (25.0)	36.3 (58.9)	21.2 (31.6)	16.7 (21.7)	31.3 (53.8)
	300～399万円	22.2 (59.4)	23.0 (48.0)	20.7 (79.6)	18.9 (50.5)	18.7 (40.4)	19.4 (73.2)
	400～499万円	15.7 (75.1)	19.5 (67.5)	8.9 (88.5)	14.8 (65.3)	16.5 (57.0)	10.9 (84.1)
	500～699万円	15.0 (90.1)	19.5 (87.0)	7.2 (95.7)	17.9 (83.2)	21.5 (78.4)	9.9 (94.0)
	700～999万円	8.2 (98.3)	10.9 (97.9)	3.3 (99.0)	12.1 (95.3)	15.6 (94.0)	4.4 (98.4)
1000～1499万円	1.0 (99.3)	1.5 (99.4)	0.1 (99.1)	3.2 (98.5)	4.3 (98.3)	0.5 (98.9)	
1500万円以上	0.1 (99.4)	0.0 (99.4)	0.1 (99.2)	0.4 (98.9)	0.6 (98.9)	0.1 (99.0)	
パ ー ト	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	48.2 (48.2)	33.7 (33.7)	50.3 (50.3)	51.1 (51.1)	29.9 (29.9)	53.5 (53.5)
	100～199万円	45.2 (93.4)	52.8 (86.5)	44.5 (94.8)	41.1 (92.2)	49.4 (79.3)	40.2 (93.7)
	200～299万円	5.0 (98.4)	7.9 (94.4)	4.6 (99.4)	6.1 (98.3)	16.0 (95.3)	4.9 (98.6)
	300～399万円	0.4 (98.8)	2.2 (96.6)	0.2 (99.6)	0.7 (98.9)	2.5 (97.8)	0.5 (99.1)
	400～499万円	0.0 (98.8)	0.0 (96.4)	0.0 (99.6)	0.2 (99.1)	0.6 (98.4)	0.1 (99.2)
500万円以上	0.5 (99.3)	3.4 (99.8)	0.2 (99.8)	0.1 (99.2)	0.3 (98.8)	0.1 (99.3)	
ア ル バ イ ト	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	62.2 (62.2)	52.1 (52.1)	71.3 (71.3)	57.7 (57.7)	49.1 (49.1)	66.4 (66.4)
	100～199万円	27.6 (89.8)	32.5 (84.6)	23.3 (94.6)	30.1 (87.7)	33.9 (82.9)	26.2 (92.6)
	200～299万円	7.3 (97.1)	10.3 (94.9)	4.7 (99.3)	9.1 (96.9)	12.7 (95.6)	5.5 (98.1)
	300～399万円	1.2 (98.3)	2.6 (97.5)	0.0 (99.3)	1.5 (98.3)	2.3 (98.0)	0.6 (98.7)
	400～499万円	0.4 (98.7)	0.9 (98.4)	0.0 (99.3)	0.3 (98.6)	0.5 (98.4)	0.1 (98.9)
500万円以上	0.0 (98.7)	0.0 (98.4)	0.0 (99.3)	0.2 (98.8)	0.2 (98.7)	0.1 (99.0)	

注) ()内は累積割合

3. 離職者・転職者の状況

(1) 男女、年齢

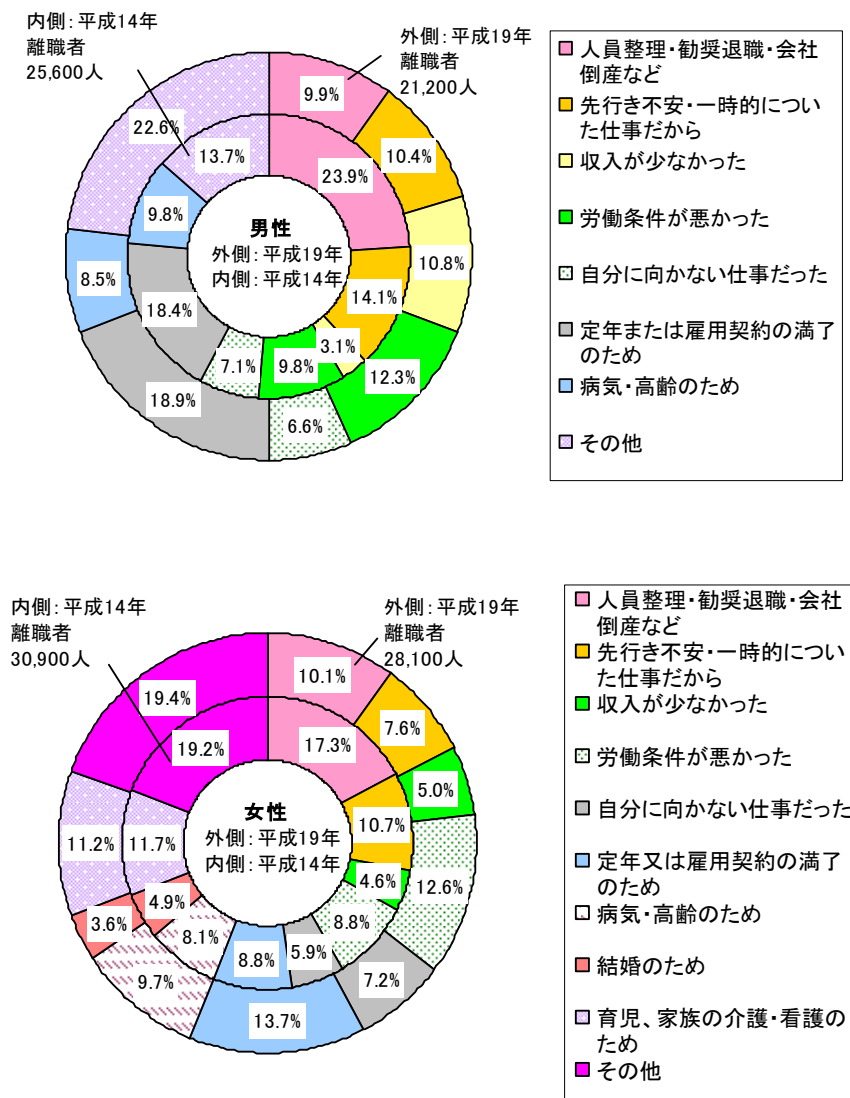
(ア) 調査日前1年以内の離職理由は「定年または雇用契約の満了のため」が最も多い

調査日前1年以内に前職を辞めた者は49,300人で、前回調査時より7,200人(12.7%)減少した。

離職理由別の構成比をみると、男女とも「その他」を除くと、「定年または雇用契約の満了のため」が最も多く、男性では18.9%、女性では、13.7%となっている。次いで、「労働条件が悪かった」が男性では12.3%、女性では12.6%などとなっている。

前回調査と比べると、男女とも「人員整理・勸奨退職・会社倒産など」が大幅に減少している。(男性:23.9%→9.9%、女性:17.3%→10.1%)(図5)

図5 男女、調査日前1年以内に前職を辞めた理由別構成比(平成19、14年)



調査日前1年以内に前職を辞めた者のうち、転職者数は24,900人で、前回調査時より200人減少し、調査日現在も無業である離職者は24,300人で、前回調査時より7,200人減少した。(表7)

表7 就業状態、前職の離職時期別15歳以上人口(調査前年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者)-平成19、14年

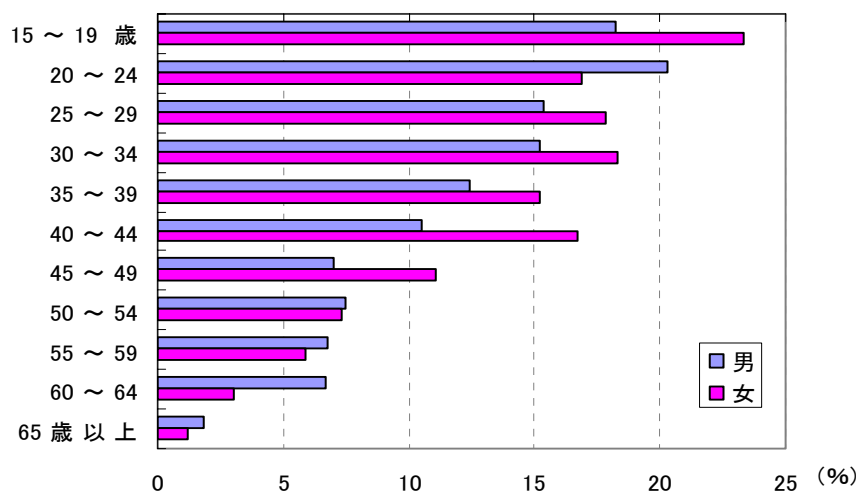
		平成19年			平成14年			増減			
		総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者	
離職時期	総数	49,200	24,900	24,300	56,500	25,100	31,500	-7,300	-200	-7,200	
	総数	37,800	17,700	20,100	43,400	18,700	24,700	-5,600	-1,000	-4,600	
	9月以降	3,500	900	2,600	4,300	1,200	3,100	-800	-300	-500	
	8月	4,900	1,700	3,200	4,500	1,300	3,200	400	400	0	
	7月	3,500	1,100	2,400	4,400	1,600	2,800	-900	-500	-400	
	6月	3,700	1,500	2,200	3,600	1,500	2,100	100	0	100	
	5月	3,100	1,600	1,500	3,900	1,900	2,000	-800	-300	-500	
	4月	3,200	1,800	1,400	5,000	2,100	2,900	-1,800	-300	-1,500	
	3月	9,800	5,300	4,500	10,800	5,900	4,900	-1,000	-600	-400	
	2月	2,800	1,800	1,000	3,300	1,700	1,600	-500	100	-600	
	1月	3,200	1,900	1,300	3,300	1,500	1,800	-100	400	-500	
	総数	11,500	7,200	4,300	13,100	6,300	6,800	-1,600	900	-2,500	
	前年	12月	5,400	3,100	2,300	5,600	2,600	3,000	-200	500	-700
	11月	2,500	1,600	900	3,400	1,600	1,800	-900	0	-900	
	10月	3,600	2,600	1,000	4,000	2,100	1,900	-400	500	-900	

(イ) 転職希望者の割合は、若年層で高い

有業者について年齢階級別に転職希望者の割合をみると、若年層で高くなっており、男女ともに年齢が高くなるにつれておおむね減少しているが、女性は25～44歳で起伏が見られる。

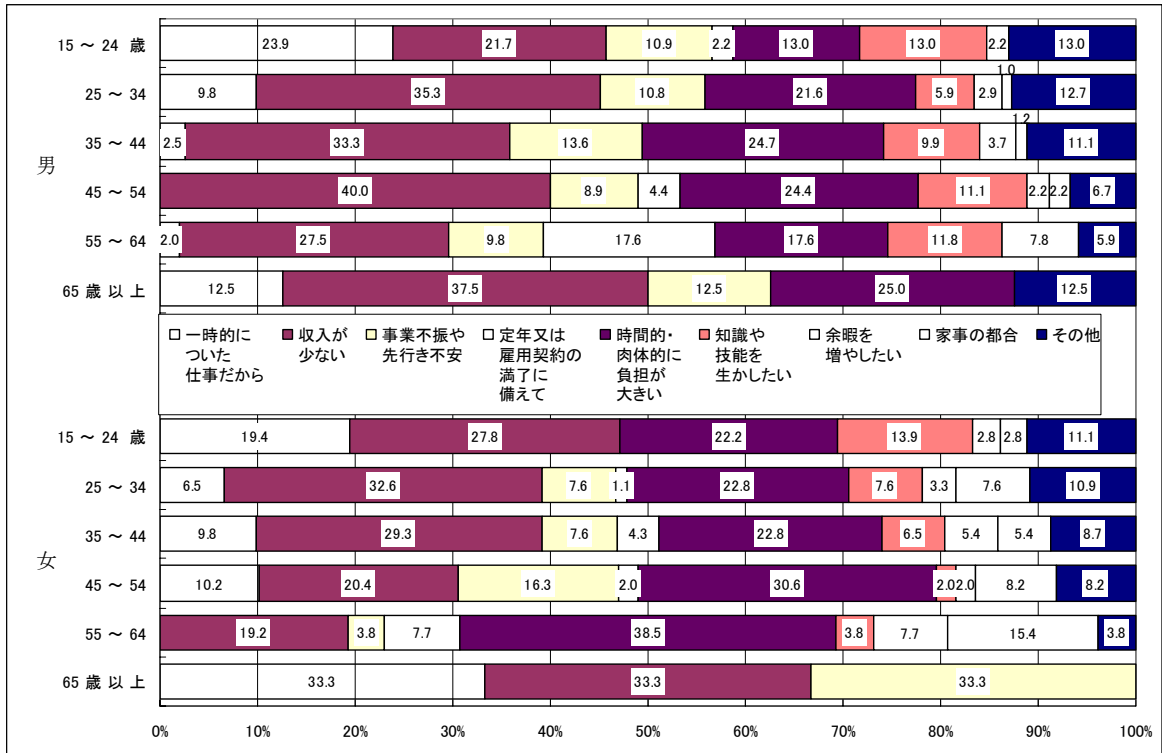
15～49歳(20～24歳を除く)では女性が高く、50歳以上では男性が高くなっている。(図6)

図6 男女、年齢階級別転職希望者の割合(平成19年)



また、転職を希望する理由について男女、年齢階級別にみると、男性では「収入が少ない」が各年代で上位に位置し、特に「45～54歳」では40.0%となっている。女性では男性とは逆に「収入が少ない」が高齢になるにつれて減少し、「時間的・肉体的に負担が大きい」が増加しており「55～64歳」では38.5%となっている。(図7)

図7 男女、年齢階級別転職希望理由の割合(平成 19 年)



(2) 産業間異動

(ア) 産業間異動は、「医療、福祉」、「製造業」、「サービス業」などで転入増

過去5年間の転職就業者について、主な産業大分類別に転入、転出の差をみると、「医療、福祉」が3,500人、次いで「製造業」が1,800人、「サービス業(他に分類されないもの)」が1,400人などの転入増となっている。

一方、「卸売・小売業」が5,100人、次いで「飲食店、宿泊業」が1,600人、「金融・保険業」が1,500人などの転出増となっている。(図8、表8)

図8 主な産業大分類別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差(平成19年)

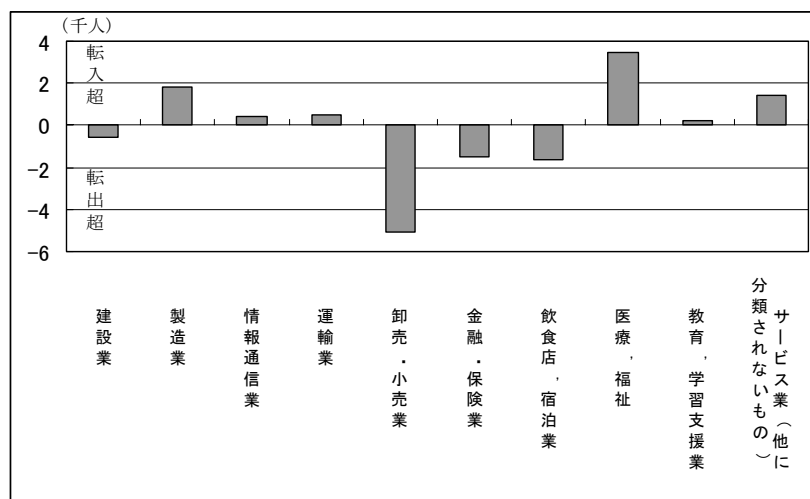


表 8 主な産業大分類別過去 5 年間の転職就業者数(平成 19 年)

現職の産業	転職就業者		差 現職－前職
	現職	前職	
建設業	8,000	8,600	-600
製造業	26,900	25,100	1,800
情報通信業	2,400	2,000	400
運輸業	5,800	5,300	500
卸売・小売業	16,900	22,000	-5,100
金融・保険業	2,100	3,600	-1,500
飲食店、宿泊業	5,100	6,700	-1,600
医療、福祉	12,100	8,600	3,500
教育、学習支援業	3,400	3,200	200
サービス業（他に分類されないもの）	13,200	11,800	1,400

(イ) 同一産業内での転職割合が高い

転出者に対し転入者が最も多かった「医療、福祉」(現職)について、前職の産業の割合をみると、「医療、福祉」が44.6%と最も高く、次いで「卸売・小売業」が12.4%、「製造業」が10.7%などとなっている。

一方、転入者に対し転出者が最も多かった「卸売・小売業」(前職)について、現職の産業の割合をみると、「卸売・小売業」が32.7%と最も高く、次いで「製造業」が21.4%、「サービス業(他に分類されないもの)」が11.8%などとなっている。

「医療、福祉」及び「卸売・小売業」以外の産業について、前職の産業と現職の産業をみると、いずれの産業においても、前職と同じ産業に転職している割合が最も高くなっている。(表9)

表9 前職の産業、現職の産業別過去 5 年間の転職就業者数及び割合(平成 19 年)

<実数>											(人)
前職の産業	総数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業（他に分類されないもの）
現職の産業											
総数	104,100	8,600	25,100	2,000	5,300	22,000	3,600	6,700	8,600	3,200	11,800
建設業	8,000	2,900	1,200	200	100	1,300	100	200	0	-	1,000
製造業	26,900	1,700	13,300	400	900	4,700	400	1,500	600	300	2,200
情報通信業	2,400	100	300	400	0	700	200	200	100	100	300
運輸業	5,800	500	1,100	-	2,200	800	-	200	100	-	600
卸売・小売業	16,900	600	2,900	400	500	7,200	500	1,300	600	500	1,700
金融・保険業	2,100	100	200	-	-	600	600	100	200	-	200
飲食店、宿泊業	5,100	100	600	-	0	1,200	400	1,800	200	100	600
医療、福祉	12,100	400	1,300	-	200	1,500	500	500	5,400	500	1,100
教育、学習支援業	3,400	200	200	200	100	700	-	0	500	800	400
サービス業（他に分類されないもの）	13,200	1,200	2,500	100	900	2,600	600	600	500	500	2,500

<現職の産業を100とした場合>											(%)
前職の産業	総数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業（他に分類されないもの）
現職の産業											
総数	100.0	8.3	24.1	1.9	5.1	21.1	3.5	6.4	8.3	3.1	11.3
建設業	100.0	36.3	15.0	2.5	1.3	16.3	1.3	2.5	0.0	-	12.5
製造業	100.0	6.3	49.4	1.5	3.3	17.5	1.5	5.6	2.2	1.1	8.2
情報通信業	100.0	4.2	12.5	16.7	0.0	29.2	8.3	8.3	4.2	4.2	12.5
運輸業	100.0	8.6	19.0	-	37.9	13.8	-	3.4	1.7	-	10.3
卸売・小売業	100.0	3.6	17.2	2.4	3.0	42.6	3.0	7.7	3.6	3.0	10.1
金融・保険業	100.0	4.8	9.5	-	-	28.6	28.6	4.8	9.5	-	9.5
飲食店、宿泊業	100.0	2.0	11.8	-	0.0	23.5	7.8	35.3	3.9	2.0	11.8
医療、福祉	100.0	3.3	10.7	-	1.7	12.4	4.1	4.1	44.6	4.1	9.1
教育、学習支援業	100.0	5.9	5.9	5.9	2.9	20.6	-	0.0	14.7	23.5	11.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	9.1	18.9	0.8	6.8	19.7	4.5	4.5	3.8	3.8	18.9

前職の産業		現職の産業										
前職の産業		総数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店・宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業（他に分類されないもの）
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業		7.7	33.7	4.8	10.0	1.9	5.9	2.8	3.0	0.0	-	8.5
製造業		25.8	19.8	53.0	20.0	17.0	21.4	11.1	22.4	7.0	9.4	18.6
情報通信業		2.3	1.2	1.2	20.0	0.0	3.2	5.6	3.0	1.2	3.1	2.5
運輸業		5.6	5.8	4.4	-	41.5	3.6	-	3.0	1.2	-	5.1
卸売・小売業		16.2	7.0	11.6	20.0	9.4	32.7	13.9	19.4	7.0	15.6	14.4
金融・保険業		2.0	1.2	0.8	-	-	2.7	16.7	1.5	2.3	-	1.7
飲食店・宿泊業		4.9	1.2	2.4	-	0.0	5.5	11.1	26.9	2.3	3.1	5.1
医療、福祉		11.6	4.7	5.2	-	3.8	6.8	13.9	7.5	62.8	15.6	9.3
教育、学習支援業		3.3	2.3	0.8	10.0	1.9	3.2	-	0.0	5.8	25.0	3.4
サービス業（他に分類されないもの）		12.7	14.0	10.0	5.0	17.0	11.8	16.7	9.0	5.8	15.6	21.2

4. 無業者の状況

－無業者の就業希望率及び求職者率ともに減少－

無業者 360,600 人のうち、「就業希望者」は 63,700 人、「就業希望者のうち求職者」は 28,600 人であった。「無業者に占める就業希望者の割合」（就業希望率）は、男性が 19.1%（前回調査比 5.6 ポイント減）、女性は 16.9%（同 5.5 ポイント減）であった。また、無業者に占める「就業希望者のうち求職者」の割合（求職者率）は、男性が 9.1%（同 4.3 ポイント減）、女性が 7.3%（同 1.7 ポイント減）であった。（図 9、表 10）

図 9 男女別無業者の就業希望率及び求職者率の推移(昭和 62 年～平成 19 年)

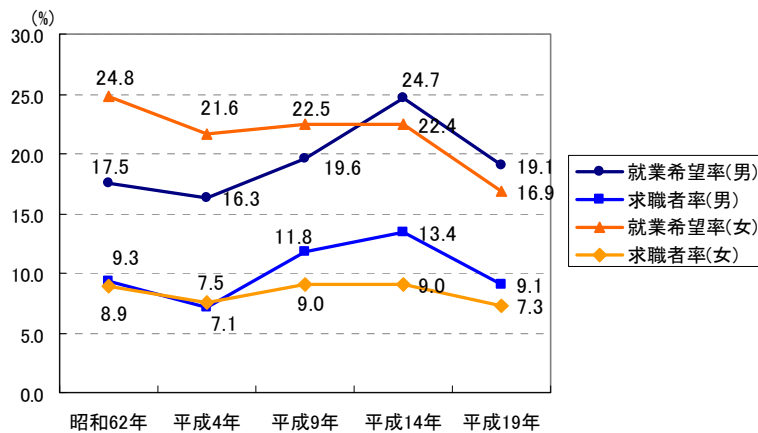


表 10 男女、調査年別就業希望者数及び求職者数(昭和 62～平成 19 年)

	無業者	就業希望者		就業希望率	求職者率
		就業希望者	求職者		
男					
昭和62年	97,000	17,000	9,000	17.5	9.3
平成4年	98,000	16,000	7,000	16.3	7.1
平成9年	102,000	20,000	12,000	19.6	11.8
平成14年	126,400	31,200	17,000	24.7	13.4
平成19年	122,100	23,300	11,100	19.1	9.1
女					
昭和62年	214,000	53,000	19,000	24.8	8.9
平成4年	213,000	46,000	16,000	21.6	7.5
平成9年	222,000	50,000	20,000	22.5	9.0
平成14年	245,500	54,900	22,000	22.4	9.0
平成19年	238,500	40,400	17,400	16.9	7.3

5. 世帯の就業状態

(1) 世帯主の年齢階級

(ア) 世帯主が65歳以上の無業の世帯が大幅に増加

富山県の世帯総数 401,200 世帯を世帯主の就業状態別にみると、世帯主が有業の世帯は 270,100 世帯、世帯主が無業の世帯は 130,800 世帯となっており、全世帯に占める世帯主が無業の世帯の割合は 32.6%となっている。前回調査と比べると、世帯主が有業の世帯は 10,000 世帯、世帯主が無業の世帯が 8,200 世帯増加しており、世帯主が無業の世帯の割合は 0.6 ポイント上昇している。

世帯主の年齢階級別にみると、世帯主が無業の世帯は「30～34歳」をボトムに高齢になるにつれ増加している。また、前回調査と比べると、「65歳以上」の世帯主が無業の世帯が大幅に増加している。(表 11, 12)

表 11 世帯主の就業状態、年齢階級別世帯数(平成19、14年)

世帯主の就業状態 年齢	平成19年			平成14年			増減		
	総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態	
		有業者	無業者		有業者	無業者		有業者	無業者
総数	401,200	270,100	130,800	382,900	260,100	122,600	18,300	10,000	8,200
15～19歳	3,700	900	2,800	4,200	1,500	2,700	-500	-600	100
20～24歳	11,300	7,700	3,600	11,700	6,900	4,900	-400	800	-1,300
25～29歳	13,900	12,700	1,200	17,400	16,100	1,300	-3,500	-3,400	-100
30～34歳	24,700	24,200	500	22,900	21,600	1,300	1,800	2,600	-800
35～39歳	27,600	26,900	800	22,200	21,400	800	5,400	5,500	0
40～44歳	25,000	24,100	900	23,600	22,300	1,300	1,400	1,800	-400
45～49歳	25,600	24,400	1,200	27,300	25,400	1,900	-1,700	-1,000	-700
50～54歳	30,400	28,600	1,800	44,500	41,500	3,100	-14,100	-12,900	-1,300
55～59歳	48,200	44,800	3,400	41,700	36,900	4,800	6,500	7,900	-1,400
60～64歳	43,200	32,400	10,700	39,000	26,900	12,100	4,200	5,500	-1,400
65歳以上	147,500	43,600	103,900	128,200	39,700	88,400	19,300	3,900	15,500

(イ) 世帯主が「20～24歳」、「60～64歳」で有業の世帯の割合が大幅に上昇

世帯主が有業の世帯を年齢階級別に前回調査と比べると、「20～24歳」と30歳から64歳までは上昇しており、特に「20～24歳」(68.1%)は9.1ポイント、「60～64歳」(75.0%)は6.0ポイントと大幅に上昇している。

なお、「65歳以上」では、有業の世帯が増加したものの、無業の世帯がそれを上回る大幅な増加となったために、有業の世帯の割合は1.4ポイント低下している。(表 12)

表 12 世帯主の就業状態、年齢階級別世帯数の割合(平成19、14年)

世帯主の就業状態 年齢	平成19年			平成14年			世帯主が 有業の 世帯割合 (平成19-14年)
	世帯主の就業状態			世帯主の就業状態			
	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者	
総数	100.0	67.3	32.6	100.0	67.9	32.0	-0.6
15～19歳	100.0	24.3	75.7	100.0	35.7	64.3	-11.4
20～24歳	100.0	68.1	31.9	100.0	59.0	41.9	9.1
25～29歳	100.0	91.4	8.6	100.0	92.5	7.5	-1.1
30～34歳	100.0	98.0	2.0	100.0	94.3	5.7	3.7
35～39歳	100.0	97.5	2.9	100.0	96.4	3.6	1.1
40～44歳	100.0	96.4	3.6	100.0	94.5	5.5	1.9
45～49歳	100.0	95.3	4.7	100.0	93.0	7.0	2.3
50～54歳	100.0	94.1	5.9	100.0	93.3	7.0	0.8
55～59歳	100.0	92.9	7.1	100.0	88.5	11.5	4.4
60～64歳	100.0	75.0	24.8	100.0	69.0	31.0	6.0
65歳以上	100.0	29.6	70.4	100.0	31.0	69.0	-1.4

(2) 世帯の年間収入階級

—世帯主が無業の世帯では年間世帯収入 300 万円未満が約 5 割を占める—

世帯主の就業状態別に世帯収入の割合をみると、世帯主が有業の世帯では「400～499 万円」が 11.7%と最も高く、次いで「300～399 万円」が 11.4%、「500～599 万円」が 11.0%などとなっている。

一方、世帯主が無業の世帯では、「100～199 万円」が 19.0%と最も高く、次いで「200～299 万円」が 18.0%、「100 万円未満」が 15.4%などとなっており、300 万円未満の世帯が約 5 割を占めている。(図 10, 表 13)

図 10 世帯主の就業状態、世帯収入階級別世帯数の割合(平成 19 年)

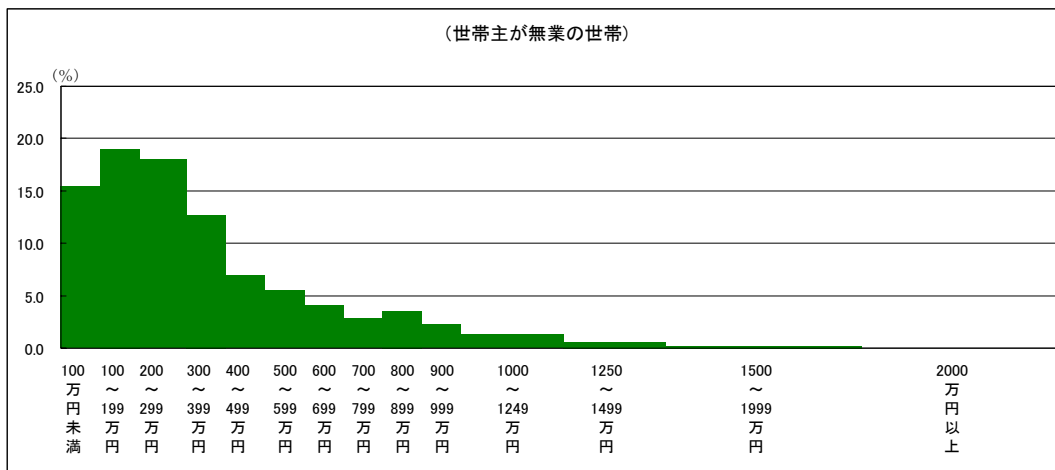
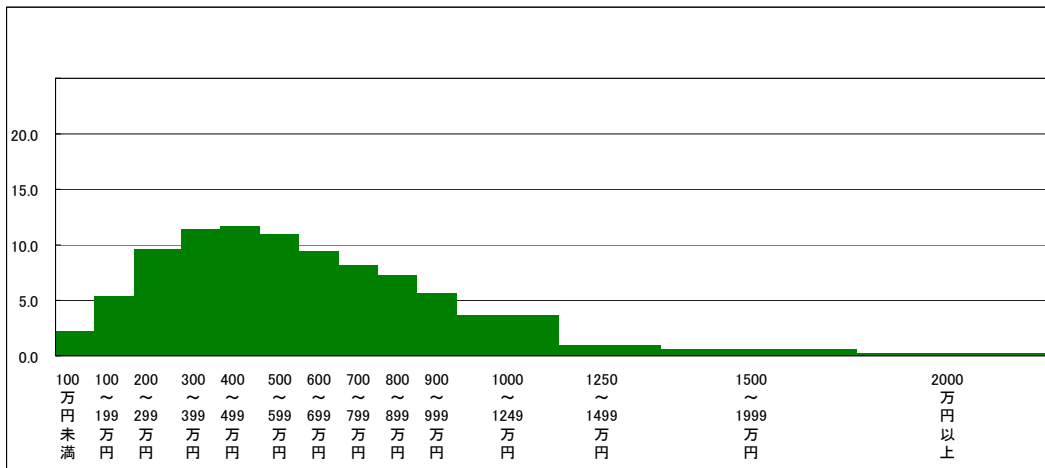


表 13 世帯主の就業状態、世帯収入階級別世帯数及び割合(平成 19 年)

世帯主の就業状態	富 山 県						全 国			
	世 帯 数			割 合			割 合			
	世帯主の就業状態			世帯主の就業状態			世帯主の就業状態			
	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者	
世帯所得										
総数	401,200	270,100	130,800	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	26,000	5,900	20,100	6.5	2.2	15.4	8.3	2.7	20.2	
100～199	39,500	14,500	24,900	9.8	5.4	19.0	11.3	7.0	20.6	
200～299	49,500	25,900	23,600	12.3	9.6	18.0	13.6	11.6	18.1	
300～399	47,500	30,900	16,600	11.8	11.4	12.7	12.8	12.8	12.8	
400～499	40,800	31,700	9,000	10.2	11.7	6.9	10.6	12.4	6.7	
500～599	37,000	29,800	7,200	9.2	11.0	5.5	8.8	10.9	4.4	
600～699	30,800	25,400	5,400	7.7	9.4	4.1	6.9	8.8	2.9	
700～799	25,800	22,100	3,700	6.4	8.2	2.8	5.7	7.3	2.1	
800～899	24,100	19,500	4,600	6.0	7.2	3.5	4.6	6.0	1.6	
900～999	17,900	15,100	2,900	4.5	5.6	2.2	3.5	4.6	1.2	
1000～1249	28,900	24,500	4,300	7.2	9.1	3.3	5.5	7.3	1.6	
1250～1499	12,600	10,800	1,800	3.1	4.0	1.4	2.4	3.3	0.6	
1500～1999	9,200	7,900	1,300	2.3	2.9	1.0	1.8	2.5	0.4	
2000万円以上	3,200	2,900	200	0.8	1.1	0.2	1.0	1.3	0.2	

(3) 家族類型

－夫婦共働き世帯は約6割－

世帯の家族類型のうち、「夫婦のみの世帯」(75,900 世帯)、「夫婦と親から成る世帯」(18,500 世帯)、「夫婦と子供から成る世帯」(98,000 世帯)、「夫婦、子供と親から成る世帯」(47,100 世帯)の合計は、239,500 世帯となっている。

これらの世帯のうち、夫婦とも有業の世帯(共働き世帯)は 137,600 世帯で、4 類型合計に占める割合は57.5%となっている。また、夫が有業で妻が無業の世帯は54,500世帯(22.8%)、妻が有業で夫が無業の世帯は10,400世帯(4.3%)、夫婦ともに無業の世帯が36,800世帯(15.4%)となっている。(表14)

表 14 主な世帯の家族類型、夫妻の就業状態別世帯数及び割合 (平成19年)

夫と妻の就業状態		夫の就業状態	妻の就業状態 (世帯, %)						
			総数	割合	有業者	割合	無業者	割合	
主な家族類型	世帯数	総数	75,900	100.0	33,100	43.6	42,700	56.3	
		有業者	46,100	60.7	28,800	37.9	17,300	22.8	
		無業者	29,700	39.1	4,300	5.7	25,400	33.5	
					(100.0)		(39.9)		(59.8)
夫婦のみの世帯	世帯数	有業者	46,100	60.7	28,800	37.9	17,300	22.8	
		無業者	29,700	39.1	4,300	5.7	25,400	33.5	
					(59.7)		(34.4)		(25.0)
					(40.1)		(5.4)		(34.6)
夫婦と親から成る世帯	世帯数	総数	18,500	100.0	12,600	68.1	5,900	31.9	
		有業者	16,100	87.0	11,500	62.2	4,600	24.9	
		無業者	2,400	13.0	1,100	5.9	1,300	7.0	
					(100.0)		(63.7)		(36.0)
夫婦と子供から成る世帯	世帯数	有業者	16,100	87.0	11,500	62.2	4,600	24.9	
		無業者	2,400	13.0	1,100	5.9	1,300	7.0	
					(84.0)		(58.7)		(25.1)
					(15.8)		(4.9)		(10.8)
夫婦と子供と親から成る世帯	世帯数	総数	98,000	100.0	64,600	65.9	33,300	34.0	
		有業者	84,900	86.6	60,600	61.8	24,300	24.8	
		無業者	13,000	13.3	4,000	4.1	9,000	9.2	
					(100.0)		(53.1)		(46.7)
夫婦、子供と親から成る世帯	世帯数	有業者	84,900	86.6	60,600	61.8	24,300	24.8	
		無業者	13,000	13.3	4,000	4.1	9,000	9.2	
					(88.4)		(50.1)		(38.1)
					(11.5)		(2.9)		(8.6)
上記4類型の合計	世帯数	総数	47,100	100.0	37,700	80.0	9,400	20.0	
		有業者	45,000	95.5	36,700	77.9	8,300	17.6	
		無業者	2,100	4.5	1,000	2.1	1,100	2.3	
					(100.0)		(72.7)		(27.2)
上記4類型の合計	世帯数	有業者	45,000	95.5	36,700	77.9	8,300	17.6	
		無業者	2,100	4.5	1,000	2.1	1,100	2.3	
					(95.3)		(70.6)		(24.7)
					(4.6)		(2.1)		(2.5)
上記4類型の合計	世帯数	総数	239,500	100.0	148,000	61.8	91,300	38.1	
		有業者	192,100	80.2	137,600	57.5	54,500	22.8	
		無業者	47,200	19.7	10,400	4.3	36,800	15.4	
					(100.0)		(50.3)		(49.5)
上記4類型の合計	世帯数	有業者	192,100	80.2	137,600	57.5	54,500	22.8	
		無業者	47,200	19.7	10,400	4.3	36,800	15.4	
					(78.0)		(46.4)		(31.5)
					(21.8)		(3.8)		(17.9)

注) () 内の数値は全国値

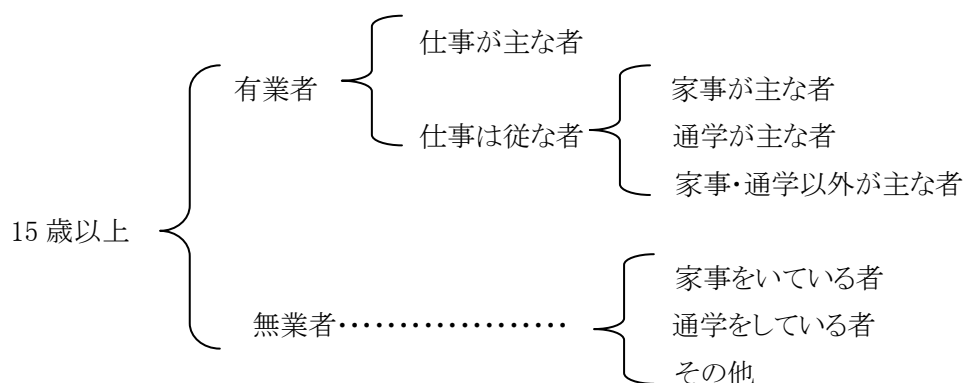
付. 用語の解説

(1) 年 齢

平成 19 年 9 月 30 日の満年齢である。

(2) 就業状態

15 歳以上の者を、ふだんの就業・不就業の状態により、次のように区分した。



《就業状態のとらえ方》

国勢調査や労働力調査が月末 1 週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している。

有業者・・・ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(平成 19 年 10 月 1 日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

なお、家族の人が自家営業(個人営業の商店、工場や農家など)に従事した場合は、その家族の人が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

無業者・・・ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

(3) 従業上の地位

有業者を、次のように区分した。

自営業主・・・個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者

雇人のある業主・・・自営業主のうち、ふだん有給の従業員を雇い、事業を営んでいる者

雇人のない業主・・・自営業主のうち、ふだん従業員を雇わず、自分ひとりで又は家族と事業を営んでいる者

内職者・・・・・・・・・自宅で材料の支給を受け、人を雇わず、作業所や据付機械など大がかりな固定的設備を持たないで行う仕事をしている者

家族従業者・・・・・・・・・自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者

なお、原則的には無給の者をいうが、小遣い程度の収入のある者

についても家族従業者としている。

雇用者……………会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業者など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者
会社などの役員…会社の社長、取締役、監査役、各種団体の理事、監事などの役職にある者
一般常雇……………役員を除く雇用者のうち、「臨時雇」及び「日雇」以外の者
臨時雇……………1か月以上1年以内の雇用契約で雇われている者
日雇……………日々又は1か月未満の雇用契約で雇われている者

(4) 雇用形態

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業者」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の七つに区分した。

これらに「会社などの役員」を加えた8区分を雇用者全体の雇用形態区分として用いることもある。

また、「正規の職員・従業者」を「正規就業者」、それ以外の6区分をまとめて「非正規就業者」とした。

正規の職員・従業者…一般職員又は正社員などと呼ばれている者
パート……………就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれらに近い名称で呼ばれている者
アルバイト……………就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者
労働者派遣事業所の派遣社員…労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者
ただし、次のような業務に従事する者は含めない。
・ 港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係の業務
・ デパートの派遣店員など
・ 形態が似ている民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向
契約社員……………専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者
嘱託……………労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれらに近い名称で呼ばれている者
その他……………上記以外の呼称の場合

(5) 産業

産業は、就業者が実際に働いていた事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣業法に基づく人材派遣企業からの派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によっている。

産業分類は、日本標準産業分類(平成14年3月改訂)に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いている。

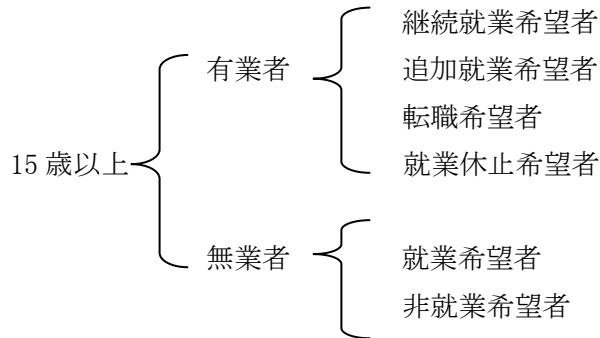
(6) 所得

本業から通常得ている年間所得(税込み額)をいう。

雇用者の所得…賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去1年間に得た税込み額の給与総額(現物収入は除く)

(7) 就業希望

就業に関する希望により、15歳以上の者を次のように区分した。



継続就業希望者…現在持っている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち「追加就業希望者」に該当しない者

追加就業希望者…現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者

転職希望者…現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者

就業休止希望者…現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者

就業希望者…何か収入になる仕事をしたいと思っている者

非就業希望者…仕事をする意思のない者

(8) 転職希望理由

転職希望者の転職を希望する理由をいう。

一時的に就いた仕事だから…現在の仕事が、希望する仕事に就くまでの暫定的に就いた仕事である場合

収入が少ない…現在の仕事から得られる収入では十分ではない場合

事業不振や先行き不安…倒産や人員整理のおそれがあるなどの理由から企業に将来性がないと思っている場合

定年又は雇用契約の満了に備えて…近く迎える定年後の再就職のための仕事を定年前に見つけたい場合など

時間的・肉体的に負担が大きい…就業時間が長すぎるとか、仕事が過重で肉体的に負担が大きい場合や過度の緊張を要するなど精神的負担の大きい場合

知識や技能を生かしたい…現在の仕事に自分の知識や技能が十分に生かされていない場合や仕事の内容が自分に向かない場合など

余暇を増やしたい…もっと短時間の仕事に変わって、例えば習いごとや学習などのため

余暇時間を増やしたいと思っている場合
家事の都合………家事(育児、介護、看護などを含む。)、結婚などの都合から他の仕事
に変わりたいと思っている場合

(9) 求職活動の有無

有業者のうちの「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうちの「就業希望者」について、実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、求職者と非求職者とに区分した。

(10) 世帯主

世帯(住居と生計をともにしている者の集まり)を代表する者
通常、世帯主とみなされる人であっても、例えば、出稼ぎや単身赴任・入院などで不在期間が3か月以上にわたる場合は、その配偶者を「世帯主」にするなど、必ず世帯員のうちからこれに代わるべき人を世帯主とした。

(11) 世帯所得

世帯所得とは、世帯主、世帯主の配偶者及びその他の親族世帯員が通常得ている過去1年間(平成18年10月～19年9月)の収入(税込み額)の合計をいう。

(12) 配偶関係

配偶関係は、戸籍上の届出の有無に関係なく、現在、妻又は夫のある者を配偶者ありとした。

(13) 世帯の家族類型

世帯主とその親族のみから成る世帯について、次のように区分した。
なお、家族類型を決める際の「夫婦」とは、世帯内で最も若い夫婦のことをいう。世帯内に2組以上の夫婦がいる場合は、夫の年齢が最も若い方を「夫婦」とし、子供と親はこの「夫婦」からみたものである。

夫婦のみの世帯

夫婦と親から成る世帯

夫婦と子供から成る世帯

夫婦、子供と親から成る世帯

ひとり親と子供からなる世帯

母子世帯…配偶関係が「配偶者なし」の母親と18歳未満の子供のみから成る世帯

父子世帯… // 父親と //

兄弟姉妹のみから成る世帯…配偶関係に関係なく、配偶者が同居していなければ「兄弟姉妹」とする

単身世帯…一人で一戸を構えて暮らしている者や、単身で間借りをしている者、或いは寮、寄宿舎、下宿屋などに居住する単身者の一人一人